

経

経済政策委員会

委員長 高橋 温
(住友信託銀行 取締役会長)

生産性の向上に向けた指針を
9つの具体的施策で提起



高橋 温

たかはし・あつし

1941年東京都生まれ。65年京都大学法学部卒業後、住友信託銀行入行。業務部長などを経て、91年取締役業務部長、93年常務取締役企画部長、95年常務取締役、97年専務取締役、98年取締役社長、2005年取締役会長に就任。郵政行政審議会委員などを務める。97年経済同友会入会、2004年度より幹事。2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度経済政策委員会委員長。

豊かな国民生活の実現には
生産性の向上が必要

人口減少、財政制約、グローバル化という厳しい環境の中で、豊かな国民生活を実現するためには「安定的な経済成長」が必要です。今年度の当委員会は、その基盤を作るために経営者がやるべきことは何かを考え、「生産性の向上」に的を絞りました。当委員会の役割は経済政策に関する課題をマクロ的アプローチによって発掘することですが、委員の皆さんの中にポイントを絞り込むという共通の意識があったため、議論をまとめることができました。

提言では、「生産性の向上」のための基本戦略として、①市場メカニズムの働きを活かす、②イノベーションを促進する、③グローバル化の成果を活かす、の3つを掲げました。そして、それを元に9つの具体的施策を提案していま

す。これらは「安定的な経済成長」のための基盤である「生産性の向上」という横串を通して企業の行動指針をまとめたものであり、9つの中には特に軽重はありません。

個人的にはその中でも、以前から注視してきた「女性管理職比率」の問題、「業務プロセス改革を進めるためにITを活用する」こと、の2つに関心を持っています。先進国の中でも突出して低い女性管理職比率は、我が国の労働市場が健全に機能していない象徴ともいえます。また諸外国の場合、IT投資が経済底上げの要因になっていますが、日本では効果的な投資になっているか疑問です。IT投資を業務改革につなげていくことが大事です。

同様に、日本の対内直接投資残高の低さも気になります。対内直接投資は国が発展していく上で必要なことです。良い投資動機の資

経済政策委員会

概要

2005年度の前半は金融政策について、後半は内需拡大についての提言を発表。2006年度は、「生産性の向上」に的を絞り提言を作成、2月22日に発表した。

副委員長・(委員72名)

- ・牛久 崇司
(キッコーマン 取締役社長・COO)
- ・杉江和男
(大日本インキ化学工業 取締役副社長)
- ・鈴木 正一郎
(王子製紙 取締役会長)
- ・田谷 禎三
(大和総研 特別理事)
- ・浜口 友一
(NTTデータ 取締役社長)
- ・宮田 洋一
(京王百貨店 取締役社長)

(役職は2月20日現在)
(インタビューは2月27日に実施)

金だけを受け入れるということは市場メカニズムになじみにくいものですから、投資を拒むのではなく、別の形で対処すべきだと思います。

企業こそ社会を変革していく
第一の担い手であるべき

企業・経営者には「社会をより良い方向に変革していく第一の担い手は企業であり、政府に徒に頼らない」という強い自負が必要です。そして、複数の企業が共通の理念を掲げて連帯し、社会変革のうねりを作り出していくことが重要であり、それぞれ経済団体の重要な使命だと思います。今回の提言にも、政府の施策を待つのではなく、企業・経済界が主体的に課題に取り組んでほしいというメッセージを込めています。

一見、今回の提言は耳目をそばだてるような項目はありませんが、重要な点を網羅しているのではないかと思います。それぞれの企業が、9つの施策の中から選んでチャレンジし、具体化していくことを期待しています。

※提言は15～16ページに掲載。